

# 生涯学習情報システムの現状と課題

## —愛知県の事例から—

河野 明日香

はじめに

生涯学習情報システムとは、住民へ地域の生涯学習情報を提供することを目的とした自治体が運営するシステムである。地域住民が生涯学習に参加する手段の一つとして、生涯学習情報の入手が挙げられるが、自治体の広報誌や社会教育・生涯学習施設の館報、リーフレット、近年ではホームページやSNSなど、その媒体は多様化している。本稿では、生涯学習情報を扱う複数の媒体のなかで生涯学習情報システムに着目し、その現状と課題についての検討を行う。生涯学習情報システムについては、これまでシステム開発の実践やシステムの構成といった観点からの研究が進められている<sup>1</sup>。その一方で、以前から学習情報提供システムの進行と住民の学習権の保障の関係や、情報化社会と学習権という視点から論考がなされてきた<sup>2</sup>。

本稿では、特に生涯学習の構成や関連の施策を取り上げ、その現状と課題を検討する。具体的事例としては、愛知県内の生涯学習情報システムの取り組みを取り上げ、現状と意義、課題について考察を行う。

### 1. 生涯学習情報システムの現状

#### (1) 日本における生涯学習情報システム

日本における生涯学習情報システム（または、生涯学習情報提供システム）とは、住民への地域の生涯学習情報の提供機能を中心としたシステムのことである。「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書（平成18年3月20日）によると、60を超える都道府県や政令指定都市において同システムが運用されており、市町村のシステムを含めると220の地方公共団体で運用されているという<sup>3</sup>。この生涯学習情報システムについて、文

---

<sup>1</sup> 例えば、安藤久夫、加藤直樹「生涯学習・学校教育のための情報提供ネットワークシステムの開発(1)」日本教育情報学会『教育情報研究』第11巻第2号、1995年、pp. 57-64。後藤忠彦、久世均、深谷哲「生涯学習での利用を目的とした地域情報システムの構成(1)」日本教育情報学会『教育情報研究』第14巻第1号、1998年、pp. 25-32。などを参照のこと。

<sup>2</sup> 『月刊社会教育』33(6)(394)、国土社、1989年や『月刊社会教育』35(11)(425)、国土社、1991年、pp. 6-13。を参照。

<sup>3</sup> 「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書 平成18年3月20日 生涯学習情報収集・提供検討会、p. 2。

部科学省は地域住民等の学習活動の充実を図ることを目的として、各種の学習情報の提供、学習の内容・方法等についての相談に対応する体制整備を図るということを掲げ、生涯学習情報提供システム整備事業（補助制度）を1987年（昭和62年）に創設した。そして、これにより各都道府県等における生涯学習情報提供システムの整備を進めてきた。現在も多くの自治体ではこれらの生涯学習情報提供システムを用いて、住民に対する生涯学習情報の提供を行っている<sup>4</sup>。

上述の都道府県及び政令指定都市等が運用する生涯学習情報提供システムでは、主に学習機会情報や施設情報、指導者情報、教材情報、資格情報が提供されており、当該地域の住民を中心に学習者が学習に必要な情報入手のために利用している。また、自治体の生涯学習センター等のスタッフが事業等の企画立案のため利用する情報のデータベースとしての機能もある<sup>5</sup>。

一例を挙げると、地域社会における文化の観点からは、学習機会や学習施設等の案内情報だけでなく、地域の文化に関する学習コンテンツについてインターネットを介して学習者に提供することも進められている。前出の「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書では、地域に点在する石仏の例が挙げられ、生活との関連や建築・彫刻、歴史等、多様な要素が学習情報及び学習コンテンツとして多角的に活用できる可能性があることが指摘されている<sup>6</sup>。

さらに、現在はこれまでの生涯学習情報システムやホームページを用いた学習情報の提供のみならず、ユーザ登録（学習者登録）を行い、学習者のニーズに応じた情報提供やメールマガジンの配信、学習履歴情報の提供<sup>7</sup>など、学習者に個別のサービス提供を行う情報提供システムの導入がなされている自治体もある<sup>8</sup>。住民全体に向けた情報提供だけでなく、個々の興味関心やニーズに合わせた情報提供を行うことで個別最適化された学習へとつながる可能性をもつものであるとも考えられるが、個人情報の取り扱いをいかにするかという点も指摘されている<sup>9</sup>。

その一方で、コンピュータ等を活用した学習情報提供システムが「真に住民の学習権を保障し、地域社会教育活動を発展させるものとなり得るかどうか」<sup>10</sup>についても議論が行われてきた。急激な、また具体的な情報化政策やそれに伴う生涯学習情報提供システム計

---

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/012/toushin/06041002/002.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/012/toushin/06041002/002.pdf)  
(2023年1月31日最終閲覧)。

<sup>4</sup> 前掲書、「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書、p. 7。

<sup>5</sup> 前掲書、「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書、p. 7。

<sup>6</sup> 前掲書、「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書、p. 53。

<sup>7</sup> 学習履歴情報については、富山インターネット市民塾推進協議会、地域学習パスポート研究協議会「平成22年度文部科学省委託事業 平成22年度 ICTの活用による生涯学習支援事業（国内における実証的調査研究）一人ひとりのeポートフォリオが社会に活かされる学習基盤の構築に関する調査研究調査研究報告書」平成23年3月、における富山県の事例の調査研究が挙げられる。

<sup>8</sup> 前掲書、「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書、p. 32。

<sup>9</sup> 前掲書、「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書、pp. 42-43。

<sup>10</sup> 前掲書、『月刊社会教育』33(6)(394)、国土社、1989年、p. 28。

画に対し、第2次世界大戦後の日本において、「社会教育が積み重ねてきた住民の自己形成と結び学ぶの原理を改変するような契機も孕みつつ展開されているように思われる」<sup>11</sup>との危惧も示されている。

## (2) コロナ禍における生涯学習と生涯学習情報システム

当時の文部省によって前述の生涯学習情報提供システム計画が打ち出されてから30年余りたった現在、当時では思いもつかなかったデジタル社会が到来している。さらには、新型コロナウイルス感染症によるオンラインや多様なデバイスを通じたさまざまな学習の展開が教育の多くの領域でみられる。

2020年以降、未曾有のパンデミックによりさまざまな教育の場が大きく変貌しており、日本では約3か月に及ぶ学校の臨時休校が続き、大学の授業も大部分がオンラインを中心とする遠隔教育に切り替えられた。学校教育では、臨時休校中に同時双方向型のオンライン授業に対応した学校は少なく、文部科学省の調査では2020年6月23日時点の状況で、学校が課した家庭における学習のなかで「同時双方向型オンライン指導」を行ったのは小学校で8%、中学校で10%であった<sup>12</sup>。

文部科学省は、2019年12月にGIGAスクール構想(Global and Innovation Gateway for All)<sup>13</sup>を発表し、2023年の達成を目標として公立小中学校の児童生徒一人一人にPCやタブレットなどの端末を配備すると同時に、学校などの教育現場に高速大容量の通信ネットワークを整備し、オンラインやICTを活用した教育の推進を開始していた。新型コロナウイルス感染症はGIGAスクール構想の加速に影響を与えたといえ、政府は同構想の達成目標を前倒しし、2021年3月末までに実施することとなった。現在、既にほとんどの学校でタブレットなどを利用した学習が実施されており、児童生徒の学びに対しインターネットや端末を活用した教育が展開されている。

以上のような学校教育に対し、生涯学習の場でも新型コロナウイルス感染症に対応したさまざまな変化が起きている<sup>14</sup>。日本においては、2020年4月7日から5月14日にわたる

<sup>11</sup> 前掲書、『月刊社会教育』、p. 28.

<sup>12</sup> 文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」[https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (2021年2月8日最終閲覧)。

この他の項目には、「教科書や紙の教材の活用」「テレビ放送の活用」「教育委員会等が作成した学習動画の活用」「上記以外のデジタル教材」「家庭でも安全にできる運動」「その他」が示されている。

<sup>13</sup> 文部科学省はGIGAスクール構想について、「1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する」「これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す」としている。

文部科学省「GIGAスクール構想の実現へ」[https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt\\_syoto01-000003278\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf) (最終閲覧2021年2月8日)。

<sup>14</sup> 生涯学習施設やサービスのプラットフォーム形成、DXに関しては、榊富雄「オンライン新時代の生涯学習支援：「教育」と「生き方」と「地域・社会」の新しい関係をつく

緊急事態宣言下、多くの生涯学習施設が休館となり、住民の生涯学習の機会や内容は大きく制限された。地域の学びの拠点といえる公民館や図書館、博物館など多くの施設は閉鎖され、オンラインを活用した生涯学習を提供できた施設は少なかった。その一因としては、生涯学習施設のインターネット環境の脆弱さやPC、タブレットなどの端末不足、オンライン講座などを実施する上で関係職員の関連知識やスキルが十分でなかったことなどが考えられる。

その一方で、関連施設や地域住民の有志が中心となった新たな学びの形も現れた。公民館の実践では、地域住民が自発的にオンライン上に学びの場を展開し、それがリアルな学びへと広がっていくような実践がみられる。日本公民館学会の調査<sup>15</sup>によれば、緊急事態宣言下では公民館の全面閉鎖という対応を取った自治体が最多であったが、一部の業務を継続した公民館も少なくなかった<sup>16</sup>。緊急事態宣言が解除され、再び施設が開かれた後はコロナ前と同様の利用は難しい状況であったが、利用者の感染防止対策を徹底し、地域住民の自主事業の中止や延期の措置が取られるなど、制限を設けた生涯学習が行われた。そのなかで、自治体や公民館によってはYouTubeを活用したオンライン講座の開講やWEB講座の開講、動画による情報発信、ケーブルテレビの活用など、地域社会における人々の学びを止めない工夫も進められた。

市民有志による学びの創造の実践も全国各地で見られ、その1つとして、人々の自発的な活動が学習の場を生み出した先駆的な事例として、福岡県久留米市の「くるめオンライン公民館」が挙げられる<sup>17</sup>。

上述のようなコロナ禍において、生涯学習情報システムはどのような役割を有しているのだろうか。1 つには、施設の開館状況や感染症対策、コロナ禍での講座の実施状況といった自治体の生涯学習の現況を住民に周知するという新たな役割があったと考えられる。また、動画やパワーポイント資料、PDF 資料などの生涯学習のWEB コンテンツを提供することで、自宅などでも生涯学習を行うことができるような情報提供の役割も持っていたといえる。しかし、新型コロナウイルス感染症による感染が拡大・収束を繰り返すなかで住

---

る」(特集 社会教育のイノベーション 2020 :社会教育の事業構想 (その3))、日本青年館『社会教育』75 (8)、2020年、pp.18-27.の研究が挙げられる。

<sup>15</sup> 岡幸江「公民館は非常事態宣言下でいかに模索したのかー日本公民館学会 WEB 調査よりー」日本公民館学会『日本公民館学会年報』第17号、2020年、pp.10-12.

<sup>16</sup> 岡、同上、2020年、p.13.

<sup>17</sup> おきなまさひと、中村路子「オンライン公民館の可能性ー「くるめオンライン公民館」の実践ー」日本公民館学会『日本公民館学会年報』第17号、2020年、pp.28-36.

「地域への関わりに新しい選択肢」久留米市 WEB コラム/シリーズ「みんなで生きる、みんなが活きる」【第1話】

<https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1070kenkou/2010fukushi/3190heartfelt/2020-0717-1155-211.html> (2023年1月31日最終閲覧)。

「くるめオンライン公民館」は毎週日曜日に開催されており、健康体操や子育てトーク、地域の名所や史跡など、実に多彩なテーマが盛り込まれたオンラインでの学習の場がつけられている。また、オンライン空間の学びのみならず、現実の校区コミュニティセンターといった地域施設、組織とつながっており、オフラインでのリアルな学びも展開されている。

民がどのような生涯学習を行っているか、またどのようなニーズを持っているかについて、生涯学習情報システムですくい上げる仕組みはあまりみられず、情報提供側と学習者側との双方向型のシステムとは言い難い点が課題といえる。対面の講座が増え、徐々にコロナ以前の生涯学習の姿が復活しつつある現在、改めて生涯学習情報提供システムとは何か、どのような役割を果たすべきかについて再考する必要があると考えられる。

## 2. 愛知県における生涯学習の現況と生涯学習情報システム

### (1) 愛知県における生涯学習情報システム

ここでは、具体的な生涯学習情報提供システムの事例として、愛知県の生涯学習情報システムを取り上げ、検討を行いたい。既出の「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書では、生涯学習情報の整理の部分で、国と自治体との役割分担と連携について指摘されている<sup>18</sup>。そこでは、以下の点が示されている。

- ・地域住民に最も身近で役に立つ生涯学習情報が市町村から提供されている。
- ・都道府県からの生涯学習とともに、都道府県では市町村を支援する立場から生涯学習情報の提供がされている。
- ・国として提供すべき生涯学習情報が多数あり、国が重点的に取り組んでいる事項に関する情報が提供されている。
- ・これらの生涯学習情報の提供にあたっては、国と都道府県や市町村との役割分担を明確にして、連携協力する必要がある<sup>19</sup>。

愛知県では、愛知県教育委員会生涯学習課が運用を行う生涯学習情報システム「学びネットあいち」<sup>20</sup>が展開されている。主に、県内の学習講座、学習実施団体等の情報提供や講師等の登録がシステム上で行われており、各市町村の生涯学習情報をまとめたページもつくられている。愛知県でも、上記の「都道府県からの生涯学習とともに、都道府県では市町村を支援する立場から生涯学習情報の提供がされている」という状況があることが把握できる。2020年度の実績としては、アクセス件数が148,148件、情報登録件数が9,239件、情報提供機関数は1,661件となっている<sup>21</sup>。

一方、名古屋市は市の生涯学習情報システム（名古屋市生涯学習情報総合サイト「生涯学習 Web ナビなごや」<sup>22</sup>）を運用しており、名古屋市内の生涯学習情報を中心とした情報

<sup>18</sup> 前掲書、「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書、p.2、p.11。

<sup>19</sup> 前掲書、「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書、p.2-3。

<sup>20</sup> 詳しくは、「学びネットあいち」<https://www.manabi.pref.aichi.jp/>（2023年1月31日最終閲覧）を参照のこと。

<sup>21</sup> 愛知県教育委員会生涯学習課提供資料。

<sup>22</sup> 名古屋市生涯学習情報総合サイト「生涯学習 Web ナビなごや」<https://www.suisin.city.nagoya.jp/>（2023年1月31日最終閲覧）。その他、名古屋市には子ども向け情報サイトである「なごや子ども体験活動情報 わくわくキッズナビ」

提供を行っている。

## (2) 県政世論調査にみる住民の生涯学習の現状

ここでは、2021年7月に行われた愛知県の県政世論調査<sup>23</sup>の『「生涯学習」に関する取組や考え方について』を取り上げ、愛知県における住民の生涯学習の現状を概観する。同世論調査では、1年間の「生涯学習」への取組状況について、「趣味・教養的なもの」が32.4%で最多であり、続いて「健康に関することやスポーツ」、「職業上必要な知識・技能」が続いている<sup>24</sup>。その一方で、「(この1年)していない」と回答した人は37.2%となっている。生涯学習をこの1年行っていない住民が行っているという住民を上回っていることが示されている。

また、「生涯学習」を行う目的・必要性については、「教養を高めたり、趣味を広げ人生を豊かにするため」と回答した人の割合が40.7%と最も高く、次に「健康・体力づくりのため」が32.0%、「家庭・日常生活をよりよくするため」が30.6%と続いている。

増えたらよいと思う「生涯学習」の機会については、「県や市町村などの自治体が公民館などで実施する講座や教室」と答えた人の割合が35.2%と最多であり、次に「パソコン、インターネットを利用した学習の機会」が25.6%、「民間のカルチャーセンターやスポーツクラブなどの講座や教室」が19.6%の順となっている。近年の社会のDXとともにパソコンやインターネットを利用した学習が広がり、その機会を求める人が増えているということが推測されるが、オンラインやバーチャルな学習だけでなく、公民館やカルチャーセンター、スポーツクラブ等のリアルな学習も継続して人々に求められているといえる。

その一方、「生涯学習」を行おうとしたときの課題では、「仕事や家事が忙しくて時間がない」と回答した人の割合が41.5%と最も高く、続いて「費用がかかる」が35.5%、「講座や教室などが、自分の希望や実施時期・時間に合わない」が24.3%であった。回答者の属性や調査実施前の1年でどのような生涯学習講座や教室が提供されていたかなどの詳細をさらに分析する必要があるが、自身の求める生涯学習の機会に関する情報に辿り着くことができず、生涯学習を行うことができていないということも可能性として挙げられよう。

さらに、生涯学習を通じて学んだ知識・体験を社会に生かす機会を増やすために必要なことについては、「県や市町村による分かりやすい情報提供」が22.6%と最も高く、続いて「県や市町村などによる活動機会の提供」が10.4%、「県や市町村、図書館や博物館、ボランティア団体、NPOなどとの連携による活動機会の提供」が6.5%であった。学びの機会についての情報提供だけでなく、学びの成果を社会に還元する際にも住民が情報を求めていることが示されていると考えられる。

前出の「学びネットあいち」は県民に対し県や市町村からの情報提供を行う中心となる

---

<http://www.wakuwaku.city.nagoya.jp/>（2023年1月31日最終閲覧）がある。

<sup>23</sup> 本県政世論調査は、2021年7月1日から7月20日にかけて、愛知県内居住の18歳以上の男女を対象として行われた。標本数は3,000人、抽出方法は層化二段無作為抽出法、調査方法は郵送法であり、回収率は1,647人(54.9%)であった。詳しくは、愛知県県政世論調査 <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/koho/0000000110.html>（2023年1月31日最終閲覧）を参照。

<sup>24</sup> 前掲、愛知県県政世論調査。

手段の1つといえるが、今後は「学びネットあいち」を主にどのような人々が利用しているのか、どういった情報が利用されているのか等の分析とともに、県政世論調査にみられるような住民の声をいかに反映させていくかの検討が必要である。

### (3) 生涯学習情報システムの活用―地域社会における文化の視点から

本節では、上述の生涯学習情報システム「学びネットあいち」が具体的にどのように展開されているのかについて、地域社会の文化を取り上げ、その取り組みを検討する。

現在の「学びネットあいち」では、「全体検索」の他、「講座・イベント」、「施設」、「学校」、「講師」、「ボランティア」、「グループ・団体」、「教材」、「Web教材」の9つのカテゴリで学習情報検索ができるようになっている。指定条件では、「学び」、「文化」、「あそび・スポーツ」、「健康・福祉」、「家庭生活」、「地域社会」の中から希望する分野をチェックし、検索が可能である。地区や講座・イベントの詳細等で検索範囲を絞り、自身の関心のある生涯学習情報を検索することができる。

例えば、システム内にリンクがあるページを参照すると県内の伝統的な踊りの解説や動画がまとめられており、地域に伝わる伝統芸能について学ぶことができる。また、県内の遺跡探訪講座の情報なども検索でき、身近な地域の遺跡について学ぶことで改めて地域を知り、地域について学ぶことも可能となっている。

この他、ふるさと学習で活用できる地域素材集もWeb教材として情報が掲載されており、このような教材を用いて子どもたちが地域の歴史や文化を学ぶことができるようになっている<sup>25</sup>。システムを活用した生涯学習情報を通じて出会った地域の文化に関する学びの積み重ねから、新たな地域文化の創造が呼び起こされる可能性も考えられる。

### (4) 情報の「つくり手」としての住民という視点

ここまでみてきたように、自治体の生涯学習情報システムは住民に向けてさまざまな生涯学習情報を提供し、生涯学習の機会を届けていく手段の1つである。また、前述の地域社会の文化に関しては、システムを通じて新たな地域文化に出会ったり、身近な地域の文化を改めて学び、新たな地域文化が創造される可能性を有したものであるとも考えられる。

しかしその一方で、現在の生涯学習情報システムには課題も多く残っている。地域や経済的格差、スキルによるデジタルディバイドの問題もその1つであり、関連の機器やインターネット環境が整っている人々がいる一方、個人や家庭によってはまだインターネット環境や必要なデバイスが十分でない人々も存在する。それに加えて、インターネットや情報機器に対して苦手意識を持つ人も少なくない。特に、生涯学習の場に多く参加している高齢者のなかには情報化や機器に対する対応が難しい人もいるため、高齢者でも無理なく参加できる形が求められる。情報化によって、社会教育、生涯学習への参加に格差が生じる恐れがあることを念頭に置いて情報化を検討、分析する必要がある。

また、学習者がデジタルリテラシーを高める学習ができる場の提供、整備も欠くことができないであろう。さらに、生涯学習の情報化や生涯学習情報システムの活用には生涯学

---

<sup>25</sup> 「学びネットあいち」 <https://www.manabi.pref.aichi.jp/> (2023年1月31日最終閲覧)。

習を支援する職員や施設の設備が不可欠であり、今後は生涯学習の情報化に対応する人材育成が重要となる。

上記で述べた複数の課題はどれも看過できない重要な課題であるが、本稿では特に、情報の「つくり手」としての住民という課題を強調したい。現状として、生涯学習情報システムは生涯学習情報の提供や、学習企画の登録・発信が中心である。企画しつつ学習を行う一部の住民を除けば、その多くが情報の「受け手」としての住民と想定されており、主体的に生涯学習の情報をつくる住民、自身の学びを創造する住民という視点は見えづらい。コロナ禍においては、人と人とがリアルに結びつき、1つの場を共有し、学びを創造することが難しい場面も増大し、それ故にさらに情報の「つくり手」としての住民という視点が弱まっているように思われる。

本稿の冒頭では、学習情報提供システムが「真に住民の学習権を保障し、地域社会教育活動を発展させるものとなり得るかどうか」、戦後の日本における生涯学習情報システムなどの急速な情報化政策の推進が「社会教育が積み重ねてきた住民の自己形成と結び結ぶ学習の原理を改変するような契機も孕みつつ展開されているように思われる」という1989年時の議論を示した。数十年にわたって展開されてきた社会教育、生涯学習の情報化政策や生涯学習情報システムの推進は、これらの疑問や懸念に十分に答えてきたであろうか。いまだ上記の疑問や懸念は残存しており、新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」の誕生や、Society 5.0に代表される急激な社会形成・変容が進められる現在において、より一層上記の疑問や懸念に真摯に向き合い、情報の「つくり手」としての住民という視点を踏まえた生涯学習情報システムの構築が不可欠であると思われてならない。

おわりに

本稿では、自治体の生涯学習情報システムに着目し、その現状と課題についての検討を行った。現在の日本では、都道府県や政令指定都市、その他の市町村で生涯学習情報システムが運用されており、システムを通じて地域の生涯学習情報を住民に伝えている。コロナ禍においては、感染症対策や生涯学習の実施状況の住民への伝達など、生涯学習情報システムは新たな役割を付与されているといえる。しかし、感染が拡大と収束を繰り返すなか、住民がどのような生涯学習を行っているか、どのようなニーズを持っているかについて生涯学習情報システムで把握できる仕組みとはなっておらず、情報提供側と学習者側との双方向型のシステムとはなっていない点が課題であった。

事例として取り上げた愛知県の生涯学習情報システムでは、さまざまな生涯学習情報が提供されており、地域社会の伝統芸能など文化に関連する情報や教材から学ぶことが可能である。生涯学習情報を契機として出会った地域文化に関する学びの展開、蓄積は地域文化の継承や新たな地域文化の創造へとつながる可能性を包含しているといえる。他方で、情報の受け手としての住民という視点のみでなく、情報の「つくり手」としての住民という視点を踏まえた生涯学習情報システムの構築の重要性も明示された。

今後の生涯学習情報システムはどのような方向を向いていくべきであろうか。生涯学習の情報化が打ち出された当時と比較しても、高速大容量の通信ネットワークやデジタル機器は飛躍的に進化している。若年層も含め、人々はスマートフォンで日々情報に触れ、と

きには学び、さらには VRなどを介して仮想空間のなかで人と人とがつながる世界が拡大している。このような社会において、本稿で論じた生涯学習情報システムはどのような役割を有するのであろうか。

上記の点に応えるために、また今後の社会の情報化と社会教育、生涯学習を展望するためには、これまでの関連政策・制度の歴史的変遷を考察するとともに、社会教育、生涯学習領域でどのような議論が行われてきたのかについての分析が必要である。さらに、日本の実情を捉えた上で、諸外国における生涯学習情報システムとの比較研究も肝要と考えられる。生涯学習の学習論や方法論の議論についても、現在進行する生涯学習の情報化の影響を検討しなければならないと考える。これらの点を研究課題として、さらなる研究の深化が不可欠といえよう。

### 【参考文献】

愛知県教育委員会生涯学習課提供資料。

愛知県政世論調査 <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/koho/0000000110.html>

(2023年1月31日最終閲覧)。

安藤久夫、加藤直樹「生涯学習・学校教育のための情報提供ネットワークシステムの開発

(1) 日本教育情報学会『教育情報研究』第11巻第2号、1995年、pp.57-64.

岡幸江「公民館は非常事態宣言下でいかに模索したのか—日本公民館学会 WEB 調査より—」

日本公民館学会『日本公民館学会年報』第17号、2020年、pp.10-21.

おきなまさひと、中村路子「オンライン公民館の可能性—「くるめオンライン公民館」の

実践—」日本公民館学会『日本公民館学会年報』第17号、2020年、pp.28-36.

柵富雄「オンライン新時代の生涯学習支援:「教育」と「生き方」と「地域・社会」の新しい

関係をつくる」(特集 社会教育のイノベーション 2020 :社会教育の事業構想(その

3))、日本青年館『社会教育』75(8)、2020年、pp.18-27.

名古屋市生涯学習情報総合サイト「生涯学習 Web ナビなごや」

<https://www.suisin.city.nagoya.jp/> (2023年1月31日最終閲覧)。

「なごや子ども体験活動情報 わくわくキッズナビ」

<http://www.wakuwaku.city.nagoya.jp/> (2023年1月31日最終閲覧)。

福岡県久留米市「地域への関わりに新しい選択肢」久留米市 WEB コラム/シリーズ「みんな

で生きる、みんなが活きる」【第1話】

<https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1070kenkou/2010fukushi/3190heartfelt/2020-0717-1155-211.html>

(2023年1月31日最終閲覧)。

『月刊社会教育』33(6)(394)、国土社、1989年。

『月刊社会教育』35(11)(425)、国土社、1991年、pp.6-13.

後藤忠彦、久世均、深谷哲「生涯学習での利用を目的とした地域情報システムの構成(1)」

日本教育情報学会『教育情報研究』第14巻第1号、1998年、pp.25-32.

「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書 平成18年3月20日 生涯学習情

報収集・提供検討会

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/012/toushin/06041002/002](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/012/toushin/06041002/002)

.pdf (2023年1月31日最終閲覧)。

「学びネットあいち」 <https://www.manabi.pref.aichi.jp/> (2023年1月31日最終閲覧)。

文部科学省「GIGA スクール構想の実現へ」 [https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt\\_syoto01-000003278\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf) (最終閲覧 2021年2月8日)。

文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」 [https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (2021年2月8日最終閲覧)。